Weekly report

株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円はやや上値の重い展開か

［１０月２６日からの１週間の展望］

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

週間高低（カッコ内は日）　　10 月 16 日～ 10 月 22 日

	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	158.10	158.60(19)	156.08(22)	157.06	-0.96
ユーロ・ドル	1.1234	1.1261(19)	1.1183(16)	1.1207	-0.0032

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

国内株・金利／米国株・金利

	終 値	前週末比		終 値	前週末比
日経平均株価	62,693.16	-2631.13	日本10年債利回り	2.809	-0.121
ダウ平均株価	52,867.98	+865.57	米10年債利回り	4.953	-0.120

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

＜来週の主要経済統計等＞

２６日　日本８月景気動向指数改定値
　　独１０月ｉｆｏ景況感指数
２７日　米９月耐久財受注速報値
　　米８月住宅価格指数、米８月Ｓ＆Ｐケースシラー住宅価格指数
　　米１０月消費者信頼感指数、米９月新築住宅販売件数
２８日　豪９月消費者物価指数、豪第３四半期消費者物価指数
　　ＮＺ準備銀行（ＲＢＮＺ）政策金利
　　カナダ中銀（ＢＯＣ）政策金利
　　米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ、２７～２８日）政策金利
　　ウォーシュＦＲＢ議長記者会見
２９日　米９月個人所得・支出、米新規失業保険申請件数
　　米第３四半期ＧＤＰ速報値
　　米９月個人消費支出（ＰＣＥ）価格指数
　　欧州中央銀行（ＥＣＢ）政策金利
　　ラガルドＥＣＢ総裁記者会見
３０日　東京都区部１０月消費者物価指数
　　日本９月雇用統計、日本９月有効求人倍率
　　日本９月小売業販売額、日本９月鉱工業生産指数速報値
　　豪第３四半期生産者物価指数
　　日銀金融政策決定会合（２９～３０日）政策金利
　　植田日銀総裁記者会見
　　スイス１０月ＫＯＦ先行指数
　　独１０月雇用統計
　　ユーロ圏第３四半期ＧＤＰ速報値、ユーロ圏９月雇用統計
　　カナダ８月ＧＤＰ
　　米第３四半期雇用コスト指数
　　独１０月消費者物価指数速報値
　　米１０月シカゴ購買部協会景気指数

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

【前回のレビュー】米消費者物価指数（ＣＰＩ）や米生産者物価指数（ＰＰＩ）は市場予想を上回っており、ドルの下支え要因となる。ＡＩインフラ企業コアウィーブの影響による米債利回りの低下はドルの上値を抑えそうだ。一方で、日米通貨当局による介入警戒感はドル円の上値を抑える要因となる。こうした中、ドル円は一方向に動きにくく、ドル円は高値圏でのもみ合いが続くことになるとした。

【日経平均や台湾株や韓国株の急落からドル売り円買いの動き】
　１９日から２１日までのドル円は１５７～１５８円台のレンジ内での振幅が続いた。

翌週に米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）や日銀金融政策決定会合を控えて、手がかり材料が乏しく、積極的な仕掛けが手控えられて、明確な方向感の乏しい動きとなった。その後、２２日にドル売り円買いの動きが強まり、１５６円台後半まで下落した。

２２日は日本時間の朝方、米国株式市場の引け後に決算発表をした米半導体製造装置大手ラムリサーチなど半導体関連株が下落した。ナスダック先物も下落したことで、日経平均は人工知能（ＡＩ）・半導体株主導で１７００円超の下げとなった。韓国や台湾の株式市場も大きく下落したこともあり、リスク回避の円買いが進んでドル円は一時１５６円台後半までドル安円高が進んだ。

【中銀ウィークでＦＯＭＣや日銀会合に注目】

１０月２６日～３０日の週に予定される日米の経済指標やイベントとしては、２６日の日本８月景気動向指数改定値、２７日の米９月耐久財受注速報値、米１０月消費者信頼感指数、米９月新築住宅販売件数、２８日の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ、２７～２８日）政策金利発表やウォーシュＦＲＢ議長記者会見、２９日の米９月個人所得・個人支出、米新規失業保険申請件数、米第３四半期ＧＤＰ速報値、米９月個人消費支出（ＰＣＥ）価格指数、３０日の東京都区部１０月消費者物価指数、日本９月雇用統計、日本９月有効求人倍率、日本９月小売業販売額、日本９月鉱工業生産指数速報値、日銀金融政策決定会合（２９～３０日）政策金利発表や植田日銀総裁記者会見などがある。

２７～２８日の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では政策金利の据え置きが見込まれている。これまで続いてきた中東での紛争の影響で原油価格が高止まりしており、９月の米消費者物価指数（ＣＰＩ）や生産者物価指数（ＰＰＩ）は市場予想を上回る結果となった。市場では１２月のＦＯＭＣでの０．２５%の利上げが濃厚との見方が広がっている。

こうした中、今回は声明文やウォーシュ議長の記者会見が注目される。１２月の利上げに向けて前向きな示唆があれば、ドル買いにつながりやすいとみられる。ただ、ウォーシュ議長が市場との対話に消極的で手の内を明かさない傾向が強い場合、影響が限定的となる可能性がある。ＦＯＭＣで今後の利上げの道筋が示されないようなら、今後の経済指標の結果に左右される傾向が強まりそうだ。

２９～３０日の日銀金融政策決定会合でも政策金利は据え置きの見通し。次回の利上げは今年１２月か、来年１月の会合になるとみられる。今回は「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）が発表される。ここで物価見通しが上方修正されると、次回以降の利上げの可能性が高まりそうだ。

日銀の植田総裁は１６日の記者会見で、「これまでは基調物価を少しずつ２%に近づけていくという意味で、上がる方向の動きを容認してきた」としつつ、「２%におおむね近く、これ以上、上がるということは容認できない」と述べている。日銀会合後の記者会見でも利上げ継続姿勢を強調するようなら、ドル円の上値を抑える要因となりそうだ。

ドル円は１５７～１５８円台での推移が続いてきたものの、２２日に１５６円台後半まで下落した。さらに２３日には１５６円近くまで円高が進む場面が見られた。原油高を背景とするインフレ警戒感は引き続きドル買い要因として意識される。一方で、ハイテク企業による巨額な人工知能（ＡＩ）投資を巡る警戒感が米国株の下落やリスク回避の米国債買い（利回り低下）につながりやすい。こうした中、ドル円はやや上値の重い展開が続くとみられる。目先の予想レンジは１５５．００～１５９．５０円。

【ユーロドルはフランス財政懸念が上値を抑える】

２９日には欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会が開催される。今回、政策金利は据え置きとなる見通し。市場ではＥＣＢは今年１２月か来年２月に利上げに動くとの見方が広がっている。ユーロ圏の消費者物価指数（ＣＰＩ）は高止まりしており、インフレ抑制のために利上げが見込まれている。ただ、景気の先行きは不透明であり、積極的に利上げには動きにくい側面もある。

フランスの財政懸念の影響から同国の１０年債利回りは上昇が続いており、５．０７３%台まで上昇して、ドイツ国債との利回り格差が１．７８ポイントまで拡大してい

る。ユーロドルは１０月１４日に１．１１１３ドル近辺まで下落した後に１．１２６０ドル台まで上昇した。その後は１．１２ドル台でのもみ合いとなっている。フランスの財政懸念が上値を抑える中、１．１２ドル近辺を中心とするレンジ相場となりそうだ。目先の予想レンジは１．１１００～１．１３５０ドル。

ポンドドルは１．３３ドル近辺から１．３４ドル台まで上値を伸ばした。２１日に発表された９月の英消費者物価指数（ＣＰＩ）は前年比＋３．５%と市場予想の＋３．４%や前回の＋３．１%を上回った。根強いインフレへの警戒感から、１１月５日の英金融政策委員会（ＭＰＣ）では利上げに動く可能性が高いとみられている。こうした中、ポンドドルは堅調な推移が続くとみられる。目先の予想レンジは１．３２５０～１．３５５０ドル。

２８日にはニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）とカナダ中銀（ＢＯＣ）が政策金利を発表する。ＲＢＮＺは政策金利を０．２５%引き上げ、３．００%とする見通し。カナダ中銀も９月の消費者物価指数（ＣＰＩ）が前年比＋３．１%と高水準にあることから、０．２５%の利上げで２．５０%とする見通し。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、２６日の独１０月ＩＦＯ景況感指数、２８日の豪９月消費者物価指数、ニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）の政策金利発表、カナダ中銀（ＢＯＣ）の政策金利発表、２９日の欧州中央銀行（ＥＣＢ）政策金利、ラガルドＥＣＢ総裁記者会見、３０日の豪第３四半期生産者物価指数、スイス１０月ＫＯＦ先行指数、独１０月雇用統計、ユーロ圏第３四半期ＧＤＰ速報値、ユーロ圏９月雇用統計、カナダ８月ＧＤＰ、独１０月消費者物価指数速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。